

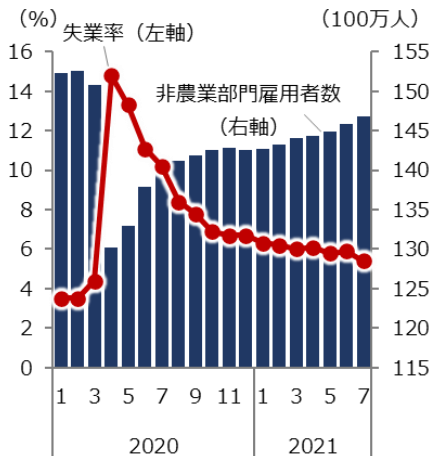
米国

雇用統計 (2021年7月)

堅調な雇用回復が継続、テーパリング議論が本格化へ

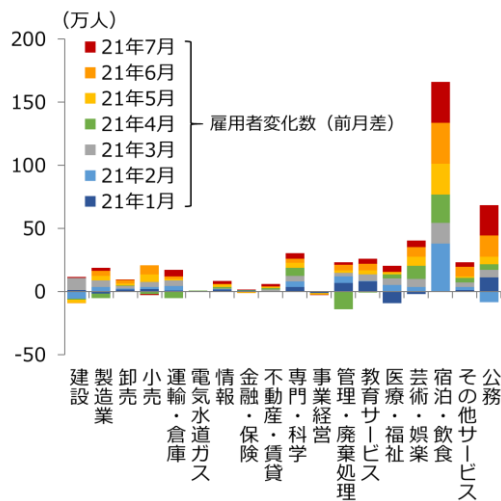
政策・経済センター
田中高大
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者と失業率



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 産業別雇用者数 (前月差、1月来)

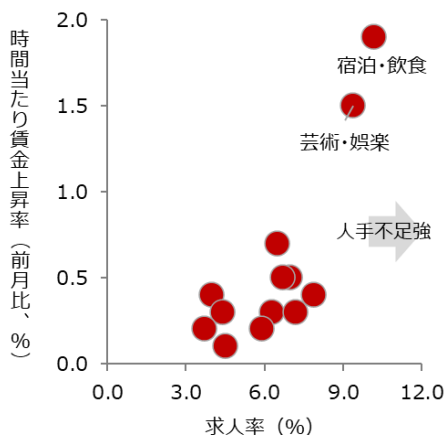


評価ポイント

今回の結果

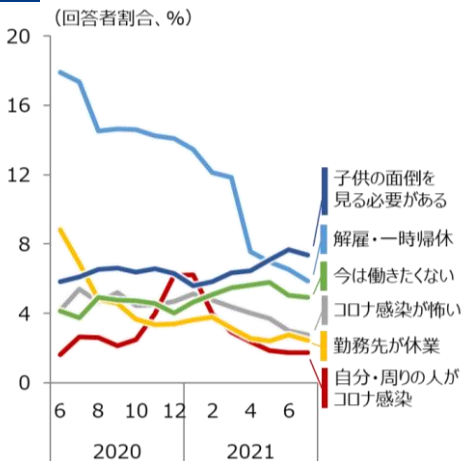
- 21年7月の非農業部門雇用者数は1億4,682万人と、前月から+94.3万人増加した。また、非労働力人口は前月差▲13.0万人と、2カ月連続で減少した。これにより、失業率(失業者/労働力人口)は、5.4%と前月(5.9%)から大きく低下した(図表1)。就業意欲のある非労働力人口を含む広義の失業率(U6)も前月(9.8%)から低下し9.2%となった。
- 産業別に見ると、宿泊・飲食(前月差+32.7万人)や芸術・娯楽(同+5.3万人)など外出関連のサービス業を中心に雇用が増加したほか、学校再開の準備による教員など、政府部門(同+24万人)も大きく増加した(図表2)。
- 人手不足を背景に、7月の時間当たり賃金は前月比+0.4%と引き続き上昇。6月の求人率と賃金上昇率を産業別に見ると、人手不足が深刻な宿泊・飲食や芸術・娯楽で賃金が大きく上昇している(図表3)。

3 求人率と賃金上昇率 (21年6月)



注：求人率は、求人数を雇用者数と求人数の合計で割った値。求人率が高いほど人手不足感が強い。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 働かない理由 (家計アンケート)



注：各月上旬に実施した調査結果を抜粋。
出所：米国内閣調査局“Household Pulse Survey”より三菱総合研究所作成

基調判断と今後の流れ

- 活動抑制の緩和から米国労働市場は堅調な回復を続けている。また、9日に公表された6月の求人数は引き続き高水準にあり、労働需要は強いものの、供給が追いつかず人手不足の状況が続いている。国勢調査局の調査では、働かない理由として「休校中の子供の面倒を見るため」や「今は働きたくない」が相対的に高いことから(図表4)、学校再開や失業給付失効が進む秋にかけて、堅調な雇用回復が進むと見込む。
- 7月の雇用統計の結果が良好であったことから、今月末のジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言も注目される。現状FRBは、低くとどまっている労働参加率など、労働市場の問題に対して慎重な見方を続けているが、今後も堅調な雇用回復が続けば、22年前半にテーパリングが開始されると予想する。
- 一方で、足元ではデルタ株の流行により、新規感染者数が2月上旬と同程度まで急増している。経済活動正常化の遅れや感染懸念による復職の遅れから、雇用回復の妨げに繋がりがねず警戒が必要な状況だ。